社会資本総合整備計画

郡山市における住環境の整備
（防災・安全）（第２期）

郡山市

令和3年1月

社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和02年12月16日

計画の名称	郡山市における住環境の整備（防災・安全）（第２期）													
計画の期間	令和０３年度　～　令和０７年度　(5年間)											重点配分対象の該当		
交付対象	郡山市													
計画の目標	・住宅等の耐震化を推進することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。 ・倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去を推進し、市民の安全を確保する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	62	A	62	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	郡山市における住宅等の耐震化率の向上			
	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）	85%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
R3当初現況値は平成30年度住宅土地統計調査による。												

案件番号：　0000249701

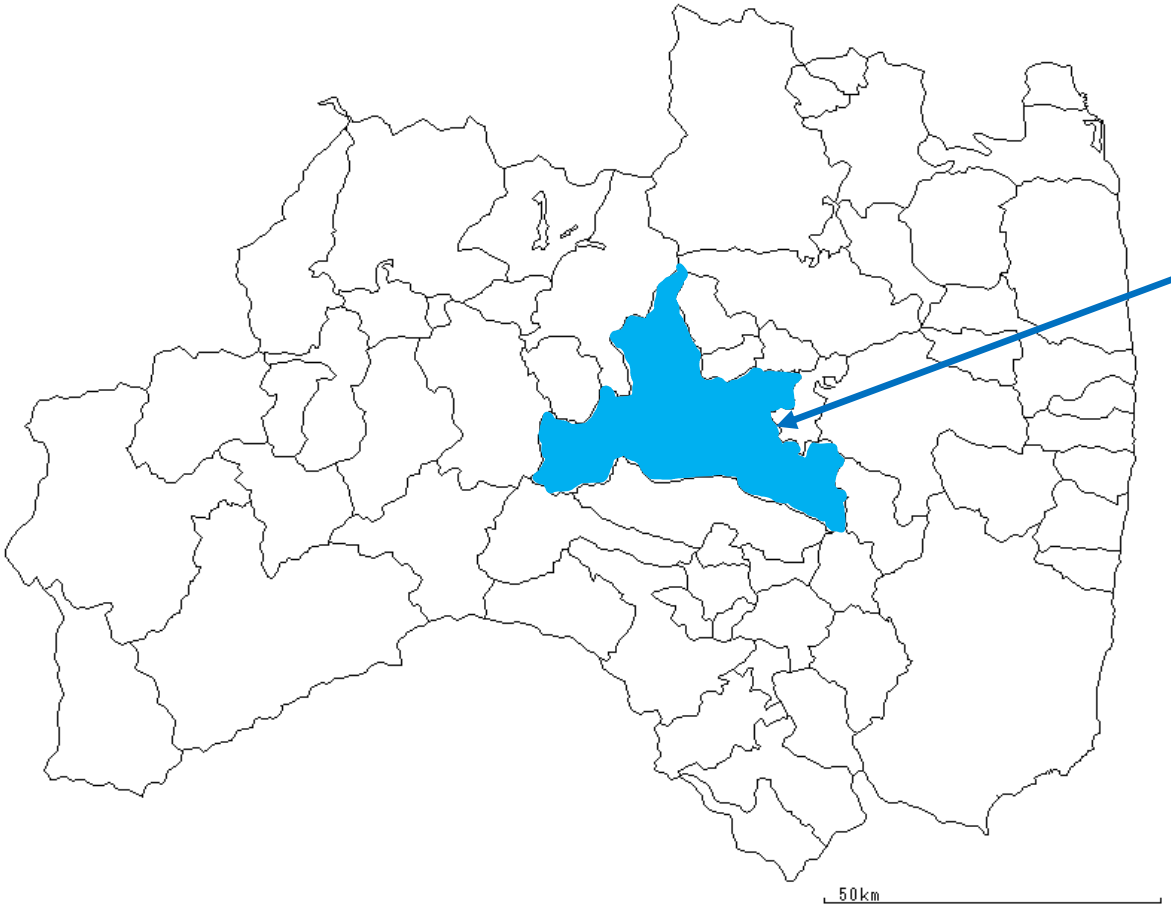
A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	郡山市	直接	郡山市	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震診断・市内全域	郡山市	■	■	■	■	■	16		－
	A16-002	住宅	一般	郡山市	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震改修・市内全域	郡山市	■	■	■	■	■	31		－
	A16-003	住宅	一般	郡山市	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の撤去に対する補助・市内全域	郡山市	■	■	■	■	■	15		－
											小計						62		
											合計						62		

案件番号： 0000249701

計画の名称	郡山市における住環境の整備（防災・安全）（第２期）		
計画の期間	令和３年度～令和７年度（５年間）	交付団体	郡山市

位置図



【住宅・建築物安全ストック形成事業】
・木造住宅耐震診断者派遣事業
・木造住宅耐震改修助成事業
・ブロック塀等安全対策事業

事前評価チェックシート

計画の名称： 郡山市における住環境の整備（防災・安全）（第２期）

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性 ①計画の目標が基本方針と適合している。	
I.　目標の妥当性 ②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I.　目標の妥当性 ③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I.　目標の妥当性 ④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I.　目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II.　計画の効果・効率性 ①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性 ②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ④事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II.　計画の効果・効率性 ⑤地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III.　計画の実現可能性 ①事業熟度が十分である。	○
III.　計画の実現可能性 ②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III.　計画の実現可能性 ③計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
III.　計画の実現可能性 ④計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○

案件番号：0000249701

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R03	R04	R05	R06	
配分額（a）	3	4	3	4	
計画別流用増△減額（b）	0	0	0	0	
交付額（c=a+b）	3	4	3	4	
前年度からの繰越額（d）	0	0	0	0	
支払済額（e）	3	4	3	4	
翌年度繰越額（f）	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額（h = c+d-e-f）	0	1	0	0	
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))％	0	13.76	3	0	
未契約繰越率+不用率が10％を超えている場合その理由		物価高騰等の理由により工事費が上がり、木造住宅耐震改修工事の実施件数が、減少したため			